

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域								H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等		
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値			達成値	豊 能	三 島	北 河 内	中 河 内	南 河 内	泉 州	大 阪 市	堺 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大			その他意見等	
9	8	在宅医療推進協議会運営事業	地域の実情に応じた在宅医療の推進方針について検討する在宅医療推進協議会を設置・運営する。	H29	在宅医療推進協議会開催数	1回	1回	3回	訪問診療の実施件数の増加(医療施設調査)	17%以上	- ※29年度未判明	246	83	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	在宅医療の推進に向けて、引続きH30以降も実施予定。
				H30	在宅医療推進協議会開催数	1回	-	-	②107,714 →③126,195 →④148,338	38%以上	-	265	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	
17	-	訪問看護師確保定着支援事業	在宅医療・介護サービスの提供体制の充実、安定的な供給を図るための、訪問看護師の人材確保や資質向上、定着支援に関する業務の委託及び補助を行う。	H29	①キャリア・経験に応じた研修や体験実習 ②看護学生の訪問看護ステーションへのインターンシップ事業参加者数	①1000人 ②250人	①5688人 ②339人	-	訪問看護師数の増加	⑦3640人→⑧4700人	※29年度未判明	82,316	76,071	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	①地域看護の拠点を整備した圏域数 ②機能強化等した訪問看護事業所	①8圏域 ②50事業所	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	61,846	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	
16	9	一般救急病院への精神科対応等による精神障がい者地域移行定着支援事業	身体合併症支援病院において、輪番時に身体科サポート医が対応する体制を整備する。また、一般救急病院に対して精神科的なコンサルテーションを行う体制を確保する。	H29	①精神科病院への身体科サポート医支援の体制確保(延べ病院数) ①-1 休日昼間/夜間 ①-2 平日夜間 ②一般科救急病院への精神科的な対応についてのコンサルテーション支援(延べ病院数) ①-1 休日昼間/夜間 ①-2 平日夜間	①-1 : 242/242件 ①-2 : 488件 ②-1 : 30/35件 ②-2 : 60件	①-1 : 件 ①-2 : 件 ②-1 : 件 ②-2 : 件	①-1 : 件 ①-2 : 件 ②-1 : 件 ②-2 : 件	夜間・休日の身体科二次・三次救急病院における本制度の利用経験割合	36→40%⑨ 36→43%⑩		39,053	35,036	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	府内身体科二次・三次救急病院における本事業の利用経験割合	25%→45% (⑦→⑩)	-	-	平成30年度夜間・休日における身体合併症患者受入数	135名 (⑦60名)	-	57,891	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域								H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			豊 能	三 島	北 河 内	中 河 内	南 河 内	泉 州	大 阪 市	堺 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等			
19	10	小児のかかりつけ医育成事業	かかりつけ医育成のために、地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフを対象に、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を目的とした研修を医師会に委託して実施する。また、研修に必要な物品を購入する。	H29	小児のかかりつけ医登録リストを作成	-	-	-	訪問診療の実施件数の増加(医療施設調査)	② 107,714 →③ 126,195 →④ 148,338	-	1,951	1,925	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	●他府県では、在宅小児への補助がある。府でも補助制度を設けてほしい。	小児慢性特定疾病医療費助成制度等を活用し、安心して在宅で療養できる体制の整備をめざす。	在宅医療の推進に向けて、引続きH30以降も実施予定。
				H30	小児のかかりつけ医登録リストを作成	-	-	-	②107,714 →③126,195 →④148,338	-	1,838	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					
19	11	難病患者在宅医療支援事業	難病患者が地域の医療関係機関による治療とケアを受け、安心して在宅による療養生活が続けられるように、難病専門病院が地域診療所・病院等と連携して、在宅における難病診療等を支援し、在宅医療を推進する。	H29	①同行訪問実施件数	①360人	①291人	-	難病患者に係る連携が日常的に行われる地域診療所等の増加	約320機関(平成30年度末)	166機関	31,710	22,301	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	②研修受講者数	①360人 ②1400人	-	-	654機関(平成30年度末)	-	31,710	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●						●
22	12	地域医療連携強化事業	圏域内での地域連携クリティカルバス運用や在宅緩和医療を含む緩和医療提供体制等を構築するために各圏域に設置している「がん医療ネットワーク協議会」の運営や活動に必要な経費を支援する。	H29	連携協議会開催数	8回	7回	-	地域連携クリティカルバス導入率	②77%→ ③100%	-	8,000	4,734	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度以降毎年度の事業効果を踏まえ、事業内容の変更や事業継続の有無について判断	
				H30	連携協議会開催数	8回	-	-	③89%→ ④100%	-	8,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						-
8	13	在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業(②摂食嚥下障害対応可能な歯科医療従事者育成事業)	摂食嚥下障害に対応可能な歯科チーム(歯科医師・歯科衛生士)の確保や質の向上を図るため、摂食嚥下障害への対応や経口摂取支援について精通した歯科医師・歯科衛生士が、地域の歯科医師・歯科衛生士に対し、地域における訪問歯科診療での摂食嚥下障害への対応、経口摂取支援方法、口腔衛生指導や多職種との連携等について実習型研修を行う。	H29	摂食嚥下障害に対応可能な歯科医療従事者向け研修の受講者	56人	56人	-	訪問歯科診療の実施件数の増加(医療施設調査)	9.7%以上 (②62,057件→③68,082件)	-	3,929	3,715	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	経口摂取支援チーム育成研修の受講チーム数	8チーム	-	-	③9.7%以上 (68,082件 →④68,742件)	-	3,890	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●						●

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域								H29懇話会の主なご意見			H29懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			豊 能	三 島	北 河 内	中 河 内	南 河 内	泉 州	大 阪 市	堺 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等			
15	17	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療機関の勤務環境改善を促進するため大阪府医療勤務環境改善支援センターを大阪府私立病院協会内に設置し、先進事例の情報収集や経営・勤務環境に関する調査分析、個別支援・フォローアップ、勤務環境改善マネジメントシステム手引書の周知等の事業を行う。	H29	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	6機関	5機関	-	センターの支援による勤務環境改善の取組の促進	◎0→◎6 医療機関	5機関	24,510	24,510	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業のやり方などの見直し等を実施予定。
				H30	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	6機関	-	-	医療従事者の離職率の減少	◎13.1% →◎ 13.0%	-	24,510	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-
26	18	病院内保育所施設整備費補助事業	看護職員をはじめとする医療従事者の働きやすい環境を整え、その定着を図るため病院内保育所の新築、増改築又は改修等に要する費用及びナースステーション等の看護師勤務環境改善施設整備に要する費用に対し補助する。	H29	病院内保育所施設整備費補助数	2医療機関	2医療機関	-	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 ※大阪府の看護職員離職率 (◎13.7%)	3%減	10.6%	4,952	1,264	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	例年通り実施する予定
				H30	病院内保育所施設整備費補助数	3医療機関	-	-	大阪府の看護職員離職率の低下	◎13.1% → ◎13.0%	-	16,384	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-
27	19	病院内保育所運営費補助事業	看護職員をはじめとする医療従事者の定着を図るため、府内病院内保育所の運営に要する保育士等の人件費等に対し補助する。※補助対象を国公立まで拡充するとともに、新たに近隣の院内保育所がない病院の乳幼児を預かった場合の加算措置を実施。	H29	病院内保育所補助件数	116医療機関	106医療機関	-	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 ※大阪府の看護職員離職率 (◎13.7%)	13.7%→ 10.7%以下	1.34%	459,211	355,419	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	例年通り実施予定。
				H30	病院内保育所補助件数	118医療機関	-	-	大阪府の看護職員離職率の低下	◎13.1% → ◎13.0%	-	446,472	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-
28	20	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながら、地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進する。	H29	(府)研修受講者数 (統一)医師会派遣・あっせん数	(府)200人以上 (統一)8名	(府)198人 (統一)15名	-	新会員（登録医師等）の増加	20名	29名	52,777	50,832	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果及び医療法等の改正に伴うセンターの機能強化を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	①研修受講者 ②医師派遣・あっせん数 ③キャリア形成プログラム作成数3件 ④地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合	①200人以上 ②10人 ③3件 ④100%	-	-	新会員（登録医師等）の増加	◎145人 →◎165人	-	52,639	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域								H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			豊能	三島	北河内	中河内	南河内	泉州	大阪市	堺市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等			
29	21	地域医療確保修学資金等貸与事業	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野で勤務する医師を確保する。	H29	医学生向け修学資金貸与者数	15人	15人	-	府内所定の施設への就業率	100→100%	100%	71,696	66,607	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	府内所定の診療科や施設への就業者数	②未5人→③未92人	-	-	医学生向け修学資金貸与者数	15人	-	83,300	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	
30	22	産科小児科担当医等手当導入促進事業	産科や小児科（新生児）の医師等に対して分娩手当、研修医手当、新生児担当手当を支給することにより、処遇の改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師確保を図る。	H29	①手当支給者数 ②手当支給施設	①1,059人（②見込み）→③1,110人以上 ②85医療機関（②見込み）→③85医療機関以上	①1100人 ②86医療機関	-	手当支給施設の産科・産婦人科医師数	600人以上	-	126,192	106,076	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	①手当支給者数 ②手当支給施設	①1,100人（②見込み）→③1,110人以上 ②86医療機関（②見込み）→③87医療機関以上	-	-	①手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ②分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数「人口動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」	①679人（②見込み）→③680人以上 ②2813.3人③→④14人以上	-	120,088	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	
32	23	女性医師等就労環境改善事業	「就労環境改善」及び「復職支援研修」を実施する医療機関に対し、必要となる代替医師の人員費や研修経費を補助する。	H29	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	30医療機関	35医療機関	-	府内の全女性医師に占める就業率（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によるもの）	95%	調査結果の更新待ち	124,057	102,518	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	30医療機関	-	-	府内の全女性医師に占める就業率（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によるもの）	95%	-	108,428	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	
33 33	24 25	新人看護職員研修事業（看護職員資質向上推進事業含む）	看護の質の向上及び離職防止を図ることを目的に、病院等が新人看護職員等に基本的な実践能力を獲得させるための研修に要する費用や看護職員の養成に携わる者、看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任ある者に必要な知識・技術を修得させるための講習会の委託及び事業の実施に要する費用に対し補助する。	H29	①新人看護職員研修を実施する医療機関数 ②専任教員養成講習会及び実習指導者講習会の受講者数	①150医療機関 ②290名	①156医療機関	①156医療機関 ②290名	①当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率低下 ※大阪府の新人看護職員離職率（27年度10.1%） ②看護師等養成所における資格のある専任教員の充足	①10.37%→10.37%以下（28年度→29年度） ②100%	①10.29% ②88.2%	163,386	134,163	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	①新人看護職員研修の実施医療機関数 ②専任教員養成講習会（定員50名）・実習指導者講習会（定員240名）の受講者数	①150医療機関 ②290名	-	-	①当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率（新人看護職員研修補助金申請時の離職率調査による） ②看護師等養成所における資格のある専任教員の充足	①10.37%→10.37%未満 ②85%	-	148,325	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域								H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する担当課の考え	H30以降の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			豊 能	三 島	北 河 内	中 河 内	南 河 内	泉 州	大 阪 市	堺 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等			
35	26	看護師等養成所施設整備事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策の推進のための、養成所施設整備費に係る経費の一部に対し国公立病院にまで拡充し補助する。	H29	①養成所施設整備補助件数 ②養成所初年度設備整備補助件数 ③養成所教育環境改善設備整備補助件数	①4件 ②2件 ③1件	①2件 ②0件 ③0件	-	看護師養成数	4,900人	5,069人	290,011	131,657	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	①平成30年度養成所施設整備事業 ②平成30年度養成所初年度設備整備事業	①3件 ②2件	-	-	看護師養成数	4,900人	-	184,642	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	
36	27	看護師等養成所運営費補助事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策の推進のための、養成所運営費に係る経費の一部に対し国公立病院にまで拡充し補助する。	H29	①養成所補助件数 ②インターンシップ参加率	①55施設 ②5～10%	①55施設 ②6.5%	-	看護師養成数	4,900人	5,069人	1,118,522	1,009,242	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	養成所補助件数	57施設	-	-	看護師養成数	4,900人	-	990,496	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	
37	28	看護職員確保対策推進事業 (ナースセンター事業・総合ICT化事業)	看護職員の養成・確保と資質の向上を促進し、保健医療に対する府民ニーズの複雑多様化、看護職員の需要増などに対応するための、ナースセンターで行う無料職業紹介や各種講習会の開催等、潜在看護職員の復職支援に必要な経費及び看護職員等の人材確保、定着に向け、省力化・効率化を図るための、総合的なICT化推進に必要な経費に対し補助する。	H29	再就業支援講習会受講者の就業者数 (※累計：182人→※累計：185人)	3人増	189人	-	看護師の再就業数の増加人数 (※見込み1400人→※1520人)	120人増	-	54,342	44,874	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	再就業支援講習会受講者数	のべ180人	-	-	再就業支援講習会受講修了後の再就業率の増加	※69.2% →※75%	-	50,294	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	
39	29	小児救急電話相談事業	夜間の子どもの急病時、保護者等からの「受診の目安」や「家庭での対処法」などの相談に、小児科医の支援体制のもと、看護師が対応する。	H29	年間相談件数	40,000件	58,187	-	適切な小児夜間救急利用の促進	◎84%→ ◎84%以上	-	52,684	49,432	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	年間相談件数	40,000件	-	-	適切な小児夜間救急利用の促進	◎84%→ ◎84%以上	-	52,569	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域								H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等			
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			豊 能	三 島	北 河 内	中 河 内	南 河 内	泉 州	大 阪 市	堺 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等					
40	30	小児救急医療支援事業	休日・夜間において入院治療が必要な小児救急患者の受入体制を輪番等により確保する市町村に対し、当該体制確保のための運営費を補助する。	H29	休日・夜間における小児救急医療体制の確保（各二次医療圏）	6医療圏 + 大阪市4基本医療圏	6医療圏 + 大阪市4基本医療圏	-	大阪府内の小児（1歳から14歳）の死亡率（29年度末までの目標） ※現状値 22年度 10.1（対10万） ※平均値 22年度 12.5（対10万）	◎8.8→ ◎8.8未 満 ※10万対	9月以降に算出可能（e-Statの更新のため）	168,010	129,998	●	●	●	●	-	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	休日・夜間における小児救急医療体制の確保（救急告示病院がある各二次医療圏） 体制確保医療圏域数	6医療圏 + 大阪市4基本医療圏	-	-	大阪府内の小児死亡率（1歳から14歳）	◎8.8→ ◎8.8未 満 ※10万対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41	31	災害医療体制確保充実事業	救急・災害医療に不慣れな医師、看護師等を対象にトリアージや応急処置といった災害医療の基礎知識を習得するために研修を実施。	H29	研修開催回数	8回	8回	-	災害医療の知識等を備えた医療従事者の増加	◎379人 →◎619人	739人	13,426	6,480	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	研修開催回数（研修メニューの充実含む）	10回	-	-	災害医療の知識等を備えた医療従事者の増加	◎739人 →◎1039人	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●